

# 令和5年度 定期人事異動の概要

令和5年4月1日付けで定期人事異動を行いますので、その概要についてお知らせします。

## I. 異動方針等



この度の人事異動においては、第八次福井市総合計画に掲げる将来都市像「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」の実現を目指すとともに、100年に一度の好機と言われる北陸新幹線福井開業を控え、賑わいの創出や都市機能の強化、首都圏を中心としたプロモーション活動、関係人口の創出をはじめとした人口減少対策などに総力戦で取り組むため、職員配置の重点化・適正化を図りました。

### 【主なポイント】

- 危機事象発生時における司令塔機能を強化するため、市民生活部から危機管理部門を独立させ、組織体制を強化します。
- 国のこども家庭庁創設に伴い、「こども家庭センター」の設置に向けた準備や部局間の子ども関連施策の連携調整を図るための組織体制を整備します。
- これまでの新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた保健所機能の在り方や、ワクチン接種も含めた今後の国等の動向に迅速、柔軟に対応するため、保健衛生部の組織体制を見直します。
- 集落排水事業の企業局移管に伴う組織体制を整備します。

## II. 異動規模



### ■異動規模

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
部長級	9人	15人	+6人
次長級	23人	24人	+1人
課長級	24人	41人	+17人
副課長級	53人	85人	+32人
課長補佐	44人	67人	+23人
主幹以下	531人	534人	+3人
<b>小計</b>	<b>684人</b>	<b>766人</b>	<b>+82人</b>
再任用職員	53人	62人	+9人
<b>合計※</b>	<b>737人</b>	<b>828人</b>	<b>+91人</b>

※ 平成30年度:961人、平成31年度:938人、令和2年度:916人、令和3年度:809人

### ■採用・退職状況と職員数

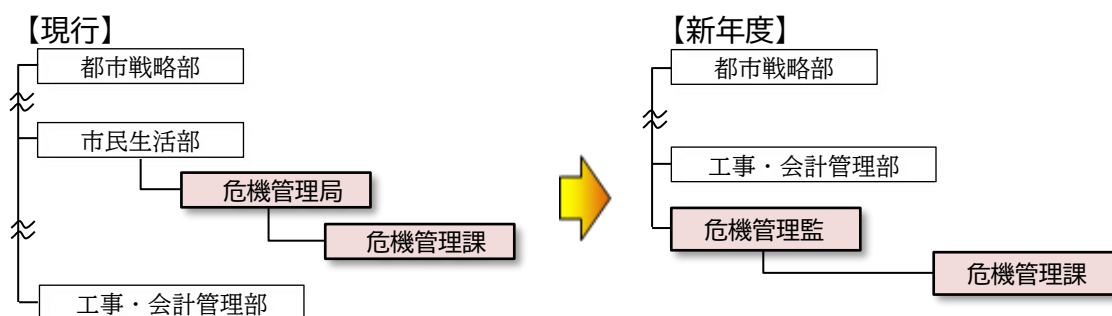
区分	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
退職者数	51人	95人	+44人
新規採用者数	63人	67人	+4人
<b>小計</b>	<b>2,253人</b>	<b>2,225人</b>	<b>▲28人</b>
再任用(フルタイム)職員数	21人	36人	+15人
<b>職員数</b>	<b>2,274人</b>	<b>2,261人</b>	<b>▲13人</b>
定員適正化計画	2,287人	2,268人	
計画との差	▲13人	▲7人	

### Ⅲ. 組織・機構の改正



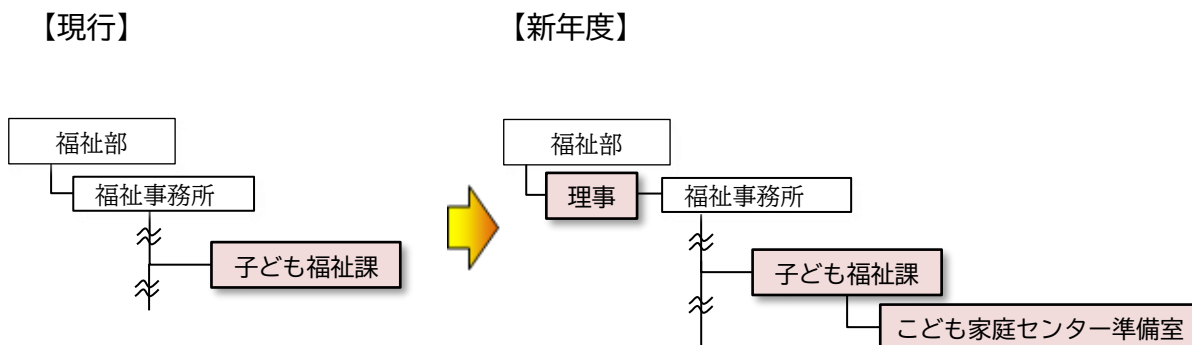
#### (1) 司令塔機能を強化するための危機管理体制の整備

- 新型コロナウイルス感染症への対応や、過去の自然災害等様々な危機事象に対応してきた経験や教訓等を踏まえて、有事における司令塔機能をより一層強化し、迅速かつ的確に対応するため、市民生活部から危機管理部門を独立させ、理事級の「危機管理監」を設置します。
- また、危機事象に対する情報収集・分析機能の強化や避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成等に向け、危機管理課の所属長に副理事を配置するなど、職員体制を強化します。



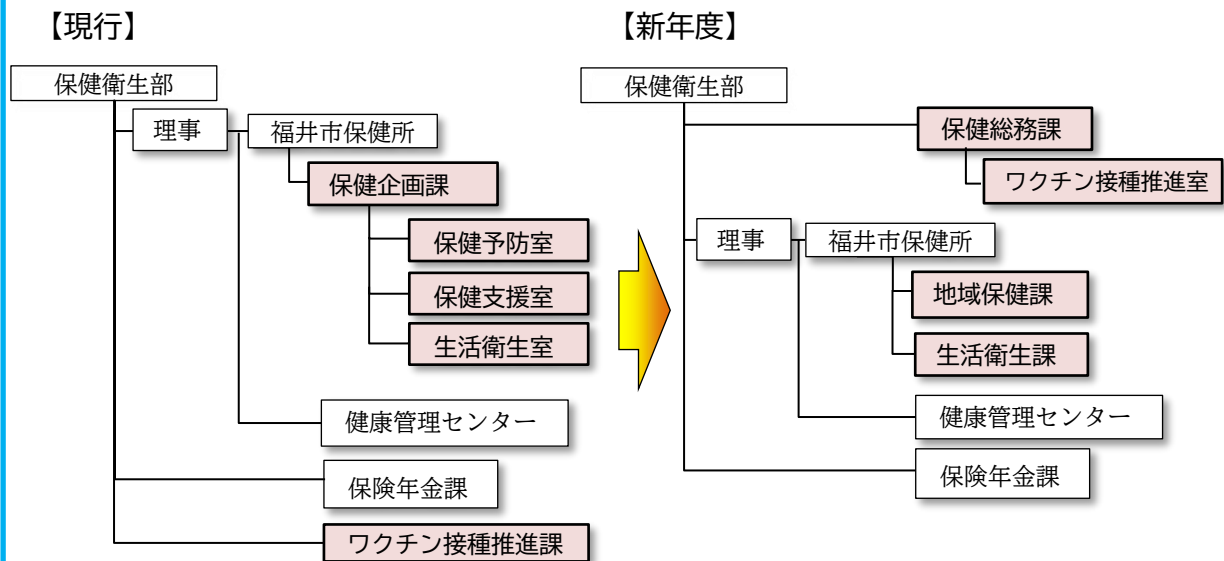
#### (2) こども家庭庁設置に伴う組織体制の整備

- 国のこども家庭庁の設置に合わせ、子ども関連施策や社会情勢の変化に対し、迅速な対応が取れる体制を整備するとともに、努力義務化された「こども家庭センター」の設置に向け、子ども福祉課の課内室として「こども家庭センター準備室」を新設します。
- また、各部局に跨る子ども関連施策を横断的に調整する「理事(子ども政策担当)」を配置します。



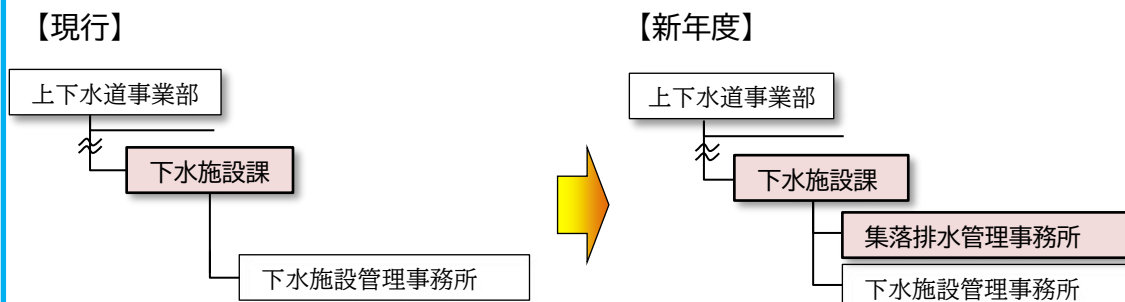
### (3) 新型コロナ等を踏まえた保健衛生部の再編

- 新型コロナウイルスワクチンの接種業務に対し柔軟に対応しつつ、保健所等の業務負担を軽減し、感染症対策等に注力できる体制を構築するため、「保健総務課」及び「ワクチン接種推進室」を設置します。
- 保健所において、感染症や食中毒、HACCP等の喫緊の課題に機動的に対応するため、現行の1課3室を「地域保健課」及び「生活衛生課」に再編するとともに、地域保健課の所属長に副理事を配置し、職員体制を強化します。



### (4) 集落排水事業の企業局移管

- 農林水産部が所管している集落排水事業について、企業局への事業移管に伴い、処理施設・管路の維持管理や、施設の統廃合、公共下水道への接続等を検討するため、下水施設課に「集落排水管理事務所」を新設します。



## (5) その他職員体制の強化及び職員派遣受入

### ① 県都グランドデザインの推進に向けた体制強化

- ▶ 「県都グランドデザイン」の将来像実現に向け、福井駅周辺のにぎわい創出や地域経済の活性化を図る各種プロジェクトを推進するため、都市整備課の職員（事務）を増員します。

### ② スロベニアとの国際交流に向けた体制強化

- ▶ 東京2020オリンピック・パラリンピック大会のホストタウン交流を契機としたスロベニア共和国との友好関係のさらなる発展に向けて、同国クラン市との人的交流事業を実施するため、総合政策課の職員（事務）を増員します。

### ③ 生活保護業務における体制強化

- ▶ 新型コロナ等の社会経済情勢の悪化による生活保護世帯の増加に対応するため、生活支援課の職員（社会福祉士）を増員します。

### ④ フレイル予防に向けた体制強化

- ▶ 高齢者が抱える健康課題に対応し、フレイル予防に向けた栄養指導等に取り組むため、地域包括ケア推進課の職員（管理栄養士）を増員します。  
※フレイル：年齢とともに心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながり等）が低下し、介護が必要になる危険性が高い状態のこと。

### ⑤ 部活動の地域移行に向けた体制強化

- ▶ 少子化や教職員の働き方改革に伴い、中学校の部活動の地域移行を推進するため、保健給食課の職員（事務）を増員します。

### ⑥ 第一生命保険株式会社からの職員派遣受入

- ▶ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）に基づき、民間の知見を活かしながら、女性活躍応援事業等を推進するため、第一生命保険株式会社の社員を女性活躍促進課に配置します。

## IV. 人材の登用・育成



### (1) 女性活躍の推進

○ 女性職員の活躍を推進するため、管理職に積極的に登用します。

職位	ポスト数	女性職員数	前年度比	主なポスト
部長級	24	4人	+1	福祉部理事、保健衛生部長 会計管理者、議会事務局長
次長級	46	2人	-1	保健衛生部副理事、商工労働部副理事
課長級	86	12人	+2	広報課長、新幹線プロモーション課長 女性活躍促進課長、保健総務課長 生活衛生課長、文化振興課長 等
副課長級	137	43人	+4	地域交通課副課長、広報課副課長 総合政策課副課長、まち未来創造課副課長 財政課副課長、障がい福祉課副課長 こども家庭センター準備室長 おもてなし観光推進課副課長 等
計	293	61人	+6	※女性管理職比率20.8% (R4:19.2%)

○ 公益財団法人 全国市町村研修財団(全国市町村国際文化研修所)に女性職員1名(事務職)を研修派遣します。

### (2) 若手・中堅職員の人材育成

#### ① 総務省への派遣

➤ 国の行政実務を通じて、地域政策に関する企画立案能力や優れた業務推進手法等の学習・習得を図るため、新たに「総務省」に若手の職員(事務職)1名を研修派遣します。

#### ② 公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会への派遣

➤ 国家プロジェクトに従事しダイナミックな業務を経験することで、政策形成能力や幅広い視野、柔軟な思考能力等を養うとともに、関西からの観光誘客を図るため、引き続き「公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会」に事務職1名を研修派遣します。

#### ③ 公益財団法人 全国市町村研修財団(全国市町村国際文化研修所)への派遣

➤ 人材育成を推進する専門機関において、本市職員の人材育成を担う職員を育成するとともに、専門知識や技術力の向上、折衝力の習得を図るため、引き続き「全国市町村国際文化研修所(JIAM)」に事務職1名を研修派遣します。(再掲)

#### ④ 一般財団法人 自治体国際化協会への派遣

➤ ヨーロッパにおいて、本市の情報発信や国際的人脈の形成と併せて、インバウンドの促進やスロベニアとの交流支援等を実施していくため、「一般財団法人自治体国際化協会」に事務職1名を研修派遣します。なお、令和5年度は同協会の東京本部に勤務し、令和6年度からパリ事務所に勤務します。